

# 平成 27 年国勢調査 就業状態等集計

## 青森県の就業状態等集計結果の概要

### 目 次

	ページ
I 年齢別人口（人口等基本集計で公表済み）	2
II 労働力人口	4
III 従業上の地位	7
IV 産業別就業者	11
V 職業別就業者	13
VI 夫婦の労働力状態	16
VII 外国人就業者の状態	17

平成 29 年 2 月 28 日

青森県企画政策部統計分析課

## 利用に当たって

### 就業状態等集計とは

・全ての調査票を用いて、人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する基本的な結果について集計したものです。この結果によって、地域の産業や雇用の状況などを把握することができます。

・詳細な結果は、<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm> からご覧ください。

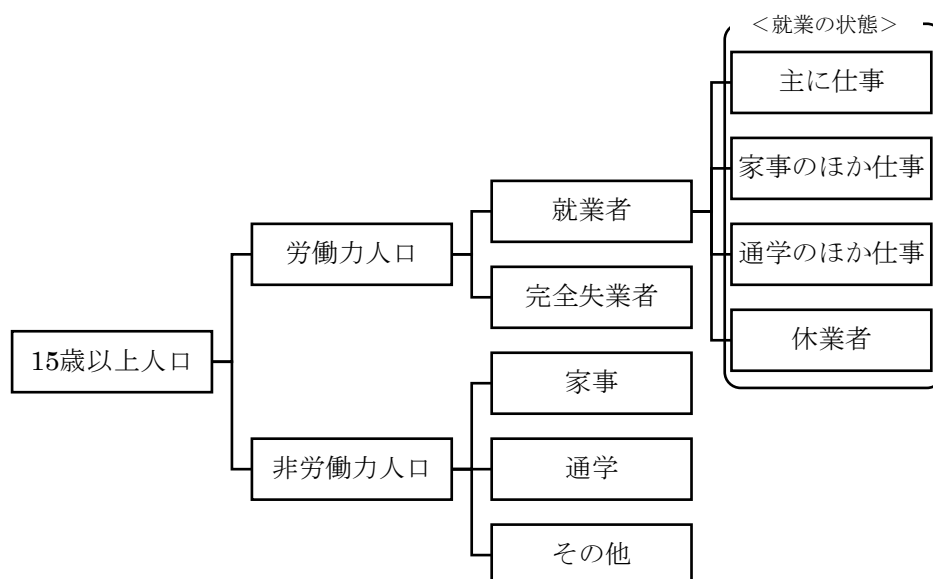
### 用語の解説

#### 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいいます。

#### 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



#### 産業、職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものを、「職業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

#### その他の用語

その他の用語については、『平成27年国勢調査 調査結果の利用案内－ユーザーズガイド－』を参照してください。URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

## I 年齢別人口

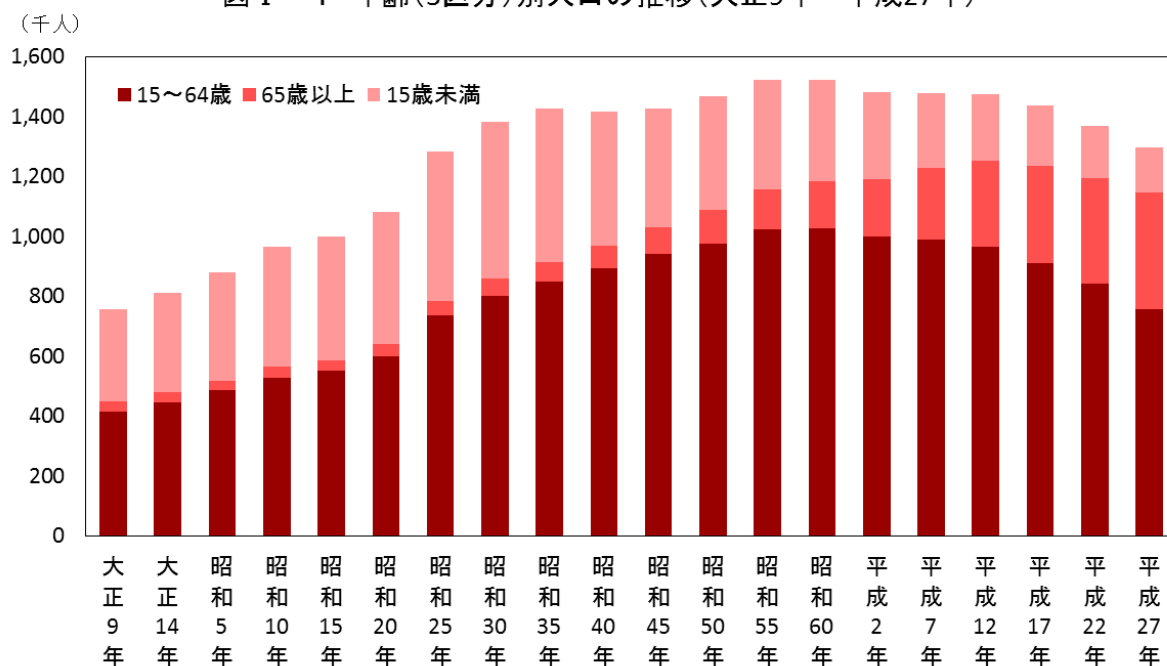
○ 15～64 歳人口は、昭和 60 年をピークに減少が続き、75 万 7867 人で、平成 22 年から 8 万 5720 人、10.2%の減

平成 27 年国勢調査における、青森県の総人口（130 万 8265 人）を年齢 3 区分別にみると、15～64 歳人口は 75 万 7867 人（総人口の 58.4%）、65 歳以上人口は 39 万 940 人（同 30.1%）となっている。

15～64 歳人口は、昭和 60 年（102 万 7329 人）をピークに一貫して減少しており、平成 22 年と比べると 8 万 5720 人（10.2%）減となっている。

また、総人口に占める割合は、平成 22 年と比べると、15～64 歳人口は 61.7%から 58.4%に低下、65 歳以上人口は 25.8%から 30.1%に上昇している。65 歳以上の人口の割合は調査開始以来最高、15 歳未満人口の割合は調査開始以来最低となった。（図 I－1、表 I－1）

図 I－1 年齢(3区分)別人口の推移(大正9年～平成27年)



### 数値の見方

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。
- ・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。  
また、過去の割合も同様の方式で再計算しています。

表Ⅰ－１ 年齢(3区分)別人口の推移(大正9年～平成27年)

年次		実数(人)					割合(%)			
		総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	不詳	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大正	9年	756,454	308,510	414,614	33,330	0	100.0	40.8	54.8	4.4
	14年	812,977	333,157	447,138	32,682	0	100.0	41.0	55.0	4.0
昭和	5年	879,914	360,711	486,698	32,505	0	100.0	41.0	55.3	3.7
	10年	967,129	402,695	528,855	35,579	0	100.0	41.6	54.7	3.7
	15年	1,000,372	412,622	551,273	36,470	7	100.0	41.2	55.1	3.6
	20年	1,083,250	441,625	599,520	42,105	0	100.0	40.8	55.3	3.9
	25年	1,282,867	498,403	736,964	47,209	291	100.0	38.9	57.5	3.7
	30年	1,382,523	524,176	802,896	55,428	23	100.0	37.9	58.1	4.0
	35年	1,426,606	513,397	848,838	64,371	0	100.0	36.0	59.5	4.5
	40年	1,416,591	447,068	894,521	75,002	0	100.0	31.6	63.1	5.3
	45年	1,427,520	396,883	940,235	90,402	0	100.0	27.8	65.9	6.3
	50年	1,468,646	380,218	977,541	110,752	135	100.0	25.9	66.6	7.5
	55年	1,523,907	366,454	1,022,786	134,516	151	100.0	24.0	67.1	8.8
	60年	1,524,448	338,554	1,027,329	158,547	18	100.0	22.2	67.4	10.4
平成	2年	1,482,873	289,082	1,000,804	191,776	1,211	100.0	19.5	67.5	12.9
	7年	1,481,663	252,414	991,311	236,745	1,193	100.0	17.0	67.0	16.0
	12年	1,475,728	223,141	964,661	287,099	827	100.0	15.1	65.4	19.5
	17年	1,436,657	198,959	910,856	326,562	280	100.0	13.9	63.4	22.7
	22年	1,373,339	171,842	843,587	352,768	5,142	100.0	12.6	61.7	25.8
	27年	1,308,265	148,208	757,867	390,940	11,250	100.0	11.4	58.4	30.1

年次		増減数(人)					増減率(%)			
		総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	不詳	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大正	9年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	14年	56,523	24,647	32,524	-648	0	7.5	8.0	7.8	-1.9
昭和	5年	66,937	27,554	39,560	-177	0	8.2	8.3	8.8	-0.5
	10年	87,215	41,984	42,157	3,074	0	9.9	11.6	8.7	9.5
	15年	33,243	9,927	22,418	891	7	3.4	2.5	4.2	2.5
	20年	82,878	29,003	48,247	5,635	-7	8.3	7.0	8.8	15.5
	25年	199,617	56,778	137,444	5,104	291	18.4	12.9	22.9	12.1
	30年	99,656	25,773	65,932	8,219	-268	7.8	5.2	8.9	17.4
	35年	44,083	-10,779	45,942	8,943	-23	3.2	-2.1	5.7	16.1
	40年	-10,015	-66,329	45,683	10,631	0	-0.7	-12.9	5.4	16.5
	45年	10,929	-50,185	45,714	15,400	0	0.8	-11.2	5.1	20.5
	50年	41,126	-16,665	37,306	20,350	135	2.9	-4.2	4.0	22.5
	55年	55,261	-13,764	45,245	23,764	16	3.8	-3.6	4.6	21.5
	60年	541	-27,900	4,543	24,031	-133	0.0	-7.6	0.4	17.9
平成	2年	-41,575	-49,472	-26,525	33,229	1,193	-2.7	-14.6	-2.6	21.0
	7年	-1,210	-36,668	-9,493	44,969	-18	-0.1	-12.7	-0.9	23.4
	12年	-5,935	-29,273	-26,650	50,354	-366	-0.4	-11.6	-2.7	21.3
	17年	-39,071	-24,182	-53,805	39,463	-547	-2.6	-10.8	-5.6	13.7
	22年	-63,318	-27,117	-67,269	26,206	4,862	-4.4	-13.6	-7.4	8.0
	27年	-65,074	-23,634	-85,720	38,172	6,108	-4.7	-13.8	-10.2	10.8

## Ⅱ 労働力人口

- 労働力率は平成 22 年と比べ、男性で低下、女性で上昇
- 女性の労働力率は、ほとんどの年齢階級で上昇している

15 歳以上人口（114 万 8807 人）のうち、労働力人口は 66 万 1082 人で、労働力率（労働力人口の割合）は、58.7%となっており、平成 22 年と比べると 0.8 ポイント低下した。労働力人口、労働力率とも、平成 12 年以降、一貫して減少している。

男女別にみると、男性の労働力人口は 36 万 1868 人で、15 歳以上人口に占める労働力率は 69.5%、女性の労働力人口は 29 万 9214 人で、15 歳以上人口に占める労働力率は 49.5%となっており、平成 22 年と比べると、男性が 2.2 ポイント低下しているのに対し、女性が 0.7 ポイント上昇している。（表Ⅱ－1、2）

注）労働力率は、15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合をいう。

表Ⅱ－1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移(平成12年～平成27年)

(単位:人)

男女、年次	総数 1)	労働力人口							完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他	不詳
			就業者											
				主に仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわら 仕事	休業者							
総数														
平成12年	1,251,760	771,302	729,472	635,676	80,262	4,364	9,170	41,830	472,373	211,428	86,719	174,226	8,085	
17年	1,237,418	748,122	685,401	587,040	83,146	4,248	10,967	62,721	475,552	181,559	73,999	219,994	13,744	
22年	1,196,355	702,668	639,584	554,726	71,160	4,096	9,602	63,084	479,058	181,827	67,954	229,277	14,629	
27年	1,148,807	661,082	625,970	543,004	67,753	4,302	10,911	35,112	464,278	149,946	61,311	253,021	23,447	
男														
平成12年	588,420	439,845	413,998	401,621	4,661	2,266	5,450	25,847	143,941	8,105	45,151	90,685	4,634	
17年	577,480	421,605	381,349	367,711	5,162	2,030	6,446	40,256	147,707	8,416	38,734	100,557	8,168	
22年	555,524	393,268	351,719	339,536	5,110	1,878	5,195	41,549	155,074	15,015	35,183	104,876	7,182	
27年	532,633	361,868	339,392	326,404	5,603	1,876	5,509	22,476	158,846	13,774	31,346	113,726	11,919	
女														
平成12年	663,340	331,457	315,474	234,055	75,601	2,098	3,720	15,983	328,432	203,323	41,568	83,541	3,451	
17年	659,938	326,517	304,052	219,329	77,984	2,218	4,521	22,465	327,845	173,143	35,265	119,437	5,576	
22年	640,831	309,400	287,865	215,190	66,050	2,218	4,407	21,535	323,984	166,812	32,771	124,401	7,447	
27年	616,174	299,214	286,578	216,600	62,150	2,426	5,402	12,636	305,432	136,172	29,965	139,295	11,528	

1) 総数には労働力状態「不詳」を含む。

表Ⅱ－２ 労働力状態、男女別15歳以上人口割合の推移(平成12年～平成27年)

(単位: %)

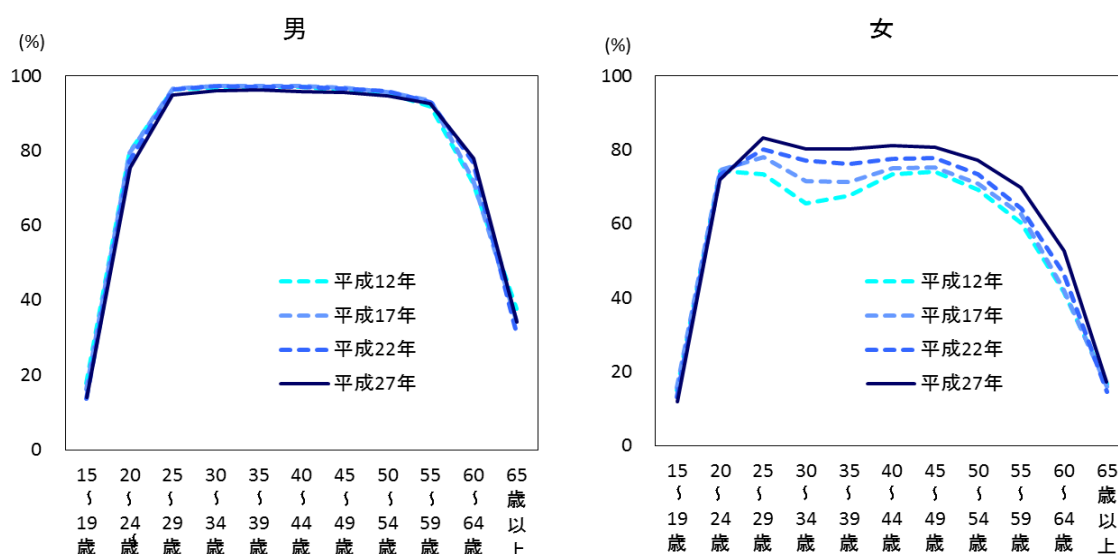
男女、年次	総数	労働力人口 (労働力率)							完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
			就業者					休業者					
				主に仕事	家事の ほか仕事	通学のかたわら 仕事							
総数													
平成12年	100.0	62.0	58.7	51.1	6.5	0.4	0.7	3.4	38.0	17.0	7.0	14.0	
17年	100.0	61.1	56.0	48.0	6.8	0.3	0.9	5.1	38.9	14.8	6.0	18.0	
22年	100.0	59.5	54.1	46.9	6.0	0.3	0.8	5.3	40.5	15.4	5.8	19.4	
27年	100.0	58.7	55.6	48.3	6.0	0.4	1.0	3.1	41.3	13.3	5.4	22.5	
男													
平成12年	100.0	75.3	70.9	68.8	0.8	0.4	0.9	4.4	24.7	1.4	7.7	15.5	
17年	100.0	74.1	67.0	64.6	0.9	0.4	1.1	7.1	25.9	1.5	6.8	17.7	
22年	100.0	71.7	64.1	61.9	0.9	0.3	0.9	7.6	28.3	2.7	6.4	19.1	
27年	100.0	69.5	65.2	62.7	1.1	0.4	1.1	4.3	30.5	2.6	6.0	21.8	
女													
平成12年	100.0	50.2	47.8	35.5	11.5	0.3	0.6	2.4	49.8	30.8	6.3	12.7	
17年	100.0	49.9	46.5	33.5	11.9	0.3	0.7	3.4	50.1	26.5	5.4	18.3	
22年	100.0	48.8	45.4	34.0	10.4	0.4	0.7	3.4	51.2	26.3	5.2	19.6	
27年	100.0	49.5	47.4	35.8	10.3	0.4	0.9	2.1	50.5	22.5	5.0	23.0	

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は、25歳から49歳までの年齢階級で80%を超えるなど、各年齢階級で労働力率が上昇している。

また、20歳から24歳では、男女とも、労働力率が平成12年から一貫して低下している。

65歳以上では平成22年から、男性は労働力人口が4万3628人から5万3578人に増加し、労働力率は31.3%から34.2%に上昇、女性は労働力人口が3万697人から3万9366人に増加し、労働力率は14.6%から17.2%に上昇している。(図Ⅱ－1、表Ⅱ－3)

図Ⅱ－1 年齢(5歳階級)、男女別労働力率(平成12～平成27年)



表Ⅱ－3 年齢(5歳階級)、男女別労働力人口の推移(平成12年～平成27年)

男女、年齢	労働力人口(人)				労働力率(%)			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
男	439,845	421,605	393,268	361,868	75.3	74.1	71.7	69.5
15～19歳	8,181	6,204	4,595	4,226	17.7	16.2	13.6	14.0
20～24歳	33,446	28,156	21,339	18,483	79.7	79.5	77.4	75.4
25～29歳	43,233	37,932	31,293	24,683	96.3	96.7	96.5	94.9
30～34歳	41,390	42,732	37,364	30,455	97.0	97.3	97.3	96.2
35～39歳	43,698	40,556	41,910	35,743	97.2	97.4	97.2	96.3
40～44歳	46,765	42,645	39,808	40,035	97.0	97.3	97.1	95.9
45～49歳	53,746	45,009	41,102	37,657	96.2	96.9	96.8	95.6
50～54歳	55,739	51,125	43,138	38,843	95.5	95.7	96.0	94.7
55～59歳	39,901	52,065	47,721	39,875	91.8	93.6	92.9	92.6
60～64歳	30,568	30,334	41,370	38,290	71.4	72.2	76.9	77.9
65歳以上	43,178	44,847	43,628	53,578	37.7	34.6	31.3	34.2
女	331,457	326,517	309,400	299,214	50.2	49.9	48.8	49.5
15～19歳	6,646	5,840	4,278	3,456	15.1	15.9	13.1	12.0
20～24歳	29,865	25,850	20,056	16,893	74.5	74.5	73.6	71.9
25～29歳	32,920	30,387	25,581	21,060	73.6	78.1	80.3	83.2
30～34歳	28,876	31,906	29,240	25,181	65.5	71.6	77.2	80.2
35～39歳	31,529	31,272	33,188	29,682	67.7	71.3	76.2	80.3
40～44歳	36,848	34,524	33,346	34,701	73.4	75.1	77.6	81.3
45～49歳	42,703	37,252	34,822	33,715	74.1	75.4	77.8	80.7
50～54歳	42,235	40,092	35,431	33,713	69.2	70.9	73.5	77.3
55～59歳	30,296	37,403	35,489	32,950	60.3	62.5	64.1	69.9
60～64歳	21,399	20,934	27,272	28,497	41.7	42.2	46.5	52.7
65歳以上	28,140	31,057	30,697	39,366	16.6	16.0	14.6	17.2

### Ⅲ 従業上の地位

- 雇用者のうち、男女ともに「正規の職員・従業員」が多い
- 20歳から49歳までは男女ともに「正規の職員・従業員」が最も多いが、女性は50歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」が多くなる

15歳以上の就業者（62万5970人）について、従業上の地位別に実数をみると、「雇用者」の数は平成12年から一貫して減少しており、平成27年では47万1986人となっている。

一方、15歳以上就業者数に対する割合をみると、「雇用者」（47万1986人）が77.2%、「自営業主」（7万293人）が11.5%、「家族従業者」（4万4643人）が7.3%などとなっており、就業者に占める雇用者の割合は、総数、女では、平成12年から一貫して上昇している。男も平成17年から上昇している。（表Ⅲ－1）

表Ⅲ－1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数（平成12年～27年）

年次、男女		総数 1)	雇用者	正規の職員 ・従業員	パート・ アルバイト ・その他 2)	労働者派遣 事業所の 派遣社員 2)	役員	自営業主		家族 従業者	家庭 内職者
								雇人のある 業主	雇人のない 業主		
実数 (人)	総数										
	平成12年	729,472	529,319	450,691	78,628		26,791	25,588	73,915	71,386	2,409
	17年	688,438	505,354	419,248	86,106		27,491	21,365	69,908	62,583	1,699
	22年	639,584	475,717	320,375	145,824	9,518	25,466	18,362	57,569	51,295	1,008
	27年	625,970	471,986	320,839	141,683	9,464	23,800	16,966	53,327	44,643	904
	男										
	平成12年	413,998	301,454	273,586	27,868		19,499	20,681	56,688	15,573	76
	17年	382,578	277,689	246,034	31,655		20,356	17,196	52,709	14,548	70
	22年	351,719	254,806	212,332	38,252	4,222	18,759	15,054	44,296	12,635	46
	27年	339,392	248,547	208,750	35,563	4,234	17,216	14,051	40,342	10,943	54
	女										
	平成12年	315,474	227,865	177,105	50,760		7,292	4,907	17,227	55,813	2,333
	17年	305,860	227,665	173,214	54,451		7,135	4,169	17,199	48,035	1,629
	22年	287,865	220,911	108,043	107,572	5,296	6,707	3,308	13,273	38,660	962
	27年	286,578	223,439	112,089	106,120	5,230	6,584	2,915	12,985	33,700	850
割合 (%)	総数										
	平成12年	100.0	72.6	61.8	10.8		3.7	3.5	10.1	9.8	0.3
	17年	100.0	73.4	60.9	12.5		4.0	3.1	10.2	9.1	0.2
	22年	100.0	75.6	50.9	23.2	1.5	4.0	2.9	9.1	8.1	0.2
	27年	100.0	77.2	52.5	23.2	1.5	3.9	2.8	8.7	7.3	0.1
	男										
	平成12年	100.0	72.8	66.1	6.7		4.7	5.0	13.7	3.8	0.0
	17年	100.0	72.6	64.3	8.3		5.3	4.5	13.8	3.8	0.0
	22年	100.0	73.7	61.4	11.1	1.2	5.4	4.4	12.8	3.7	0.0
	27年	100.0	75.1	63.0	10.7	1.3	5.2	4.2	12.2	3.3	0.0
	女										
	平成12年	100.0	72.2	56.1	16.1		2.3	1.6	5.5	17.7	0.7
	17年	100.0	74.4	56.6	17.8		2.3	1.4	5.6	15.7	0.5
	22年	100.0	77.8	38.1	37.9	1.9	2.4	1.2	4.7	13.6	0.3
	27年	100.0	79.7	40.0	37.8	1.9	2.3	1.0	4.6	12.0	0.3

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 平成12年及び17年は「常雇」、「臨時雇」の2区分で集計していたが、平成22年からは「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト・その他」、「労働派遣事業所の派遣社員」の3区分となったため、平成12年及び17年と平成22年及び27年の数値は厳密には比較できない。



雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の 68.0%、「パート・アルバイト・その他」が 30.0%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2.0%となっている。

男女別にみると、男女ともに「正規の職員・従業員」が最も高く、男性の 84.0%、女性の 50.2%を占めている。(図Ⅲ－1、表Ⅲ－2)

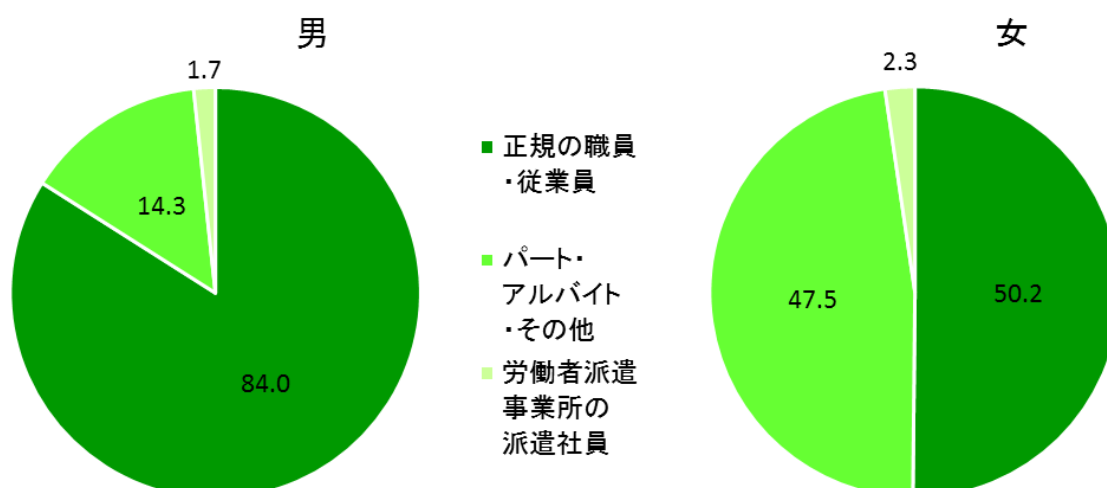
表Ⅲ－2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合(平成12年～27年)

(単位: %)

年次	雇用者	正規の職員 ・従業員	パート・ アルバイト ・その他 1)	労働者派遣 事業所の 派遣社員 1)
総数				
平成12年	100.0	85.1	14.9	
平成17年	100.0	83.0	17.0	
平成22年	100.0	67.3	30.7	2.0
平成27年	100.0	68.0	30.0	2.0
男				
平成12年	100.0	90.8	9.2	
平成17年	100.0	88.6	11.4	
平成22年	100.0	83.3	15.0	1.7
平成27年	100.0	84.0	14.3	1.7
女				
平成12年	100.0	77.7	22.3	
平成17年	100.0	76.1	23.9	
平成22年	100.0	48.9	48.7	2.4
平成27年	100.0	50.2	47.5	2.3

1) 平成12年及び17年は「常雇」、「臨時雇」の2区分で集計していたが、平成22年からは「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト・その他」、「労働派遣事業所の派遣社員」の3区分となったため、平成12年及び17年と平成22年及び平成27年の数値は厳密には比較できない。

図Ⅲ－1 従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者数の割合(平成 27 年)

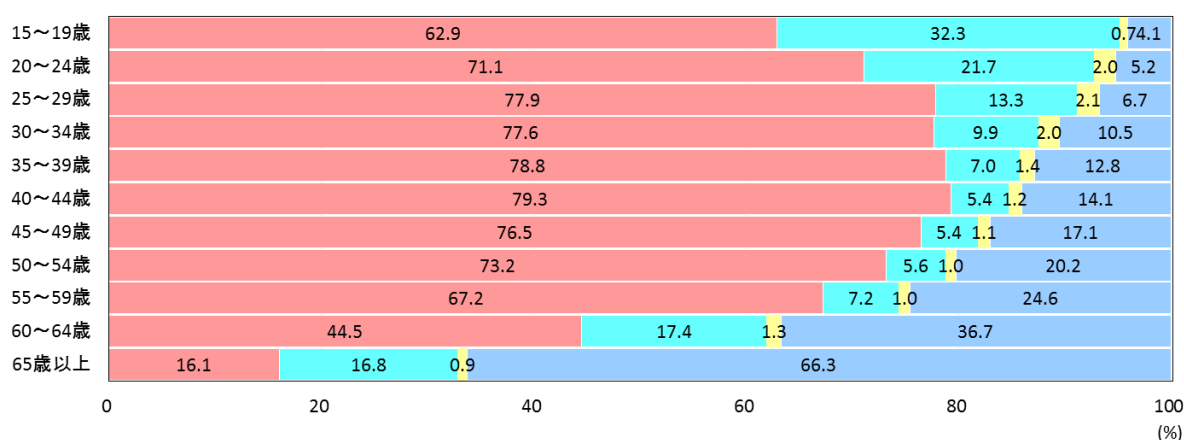


15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から54歳までの各年齢階級で7割を超えている。一方、女性は20歳から39歳までの各年齢階級で5割を超えるものの、40歳以上の各年齢階級で5割以下となり、50歳以上の階級では、「パート・アルバイト・その他」が「正規の職員・従業員」を上回っている。

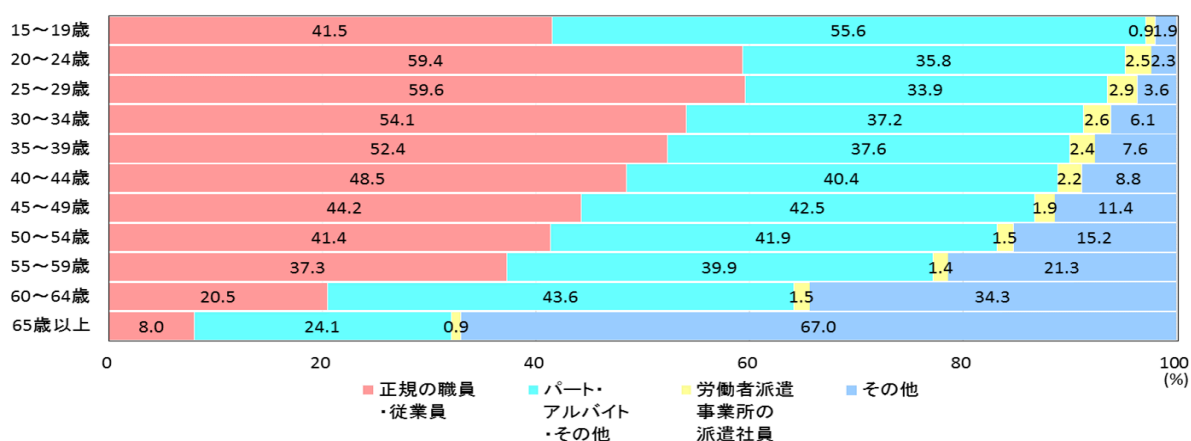
「パート・アルバイト・その他」は、男性の30歳から59歳までの各年齢階級で1割以下である。女性は、15歳から64歳までの各年齢階級で3割以上となっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男女ともに25歳から29歳までの年齢階級で最も高く、男性が2.1%、女性が2.9%となっている。（図Ⅲ－2、表Ⅲ－3）

図Ⅲ－2 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者の割合(平成27年)  
男



女



表Ⅲ－３ 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数(平成27年)

男女、年齢	実数(人)									
	総数 1)	雇用者	正規の職員 ・従業員	パート・ アルバイト ・その他	労働者派遣 事業所の 派遣社員	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主	家族従業者	家庭内職者
男	339,392	248,547	208,750	35,563	4,234	17,216	14,051	40,342	10,943	54
15～19歳	3,710	3,494	2,292	1,177	25	2	2	56	89	0
20～24歳	16,651	15,203	11,395	3,484	324	40	22	248	521	1
25～29歳	22,711	20,600	17,193	2,947	460	174	80	337	888	2
30～34歳	28,344	24,717	21,445	2,726	546	509	308	742	1,339	4
35～39歳	33,742	28,684	25,942	2,297	445	969	595	1,157	1,499	2
40～44歳	37,838	31,805	29,355	2,009	441	1,459	782	1,582	1,373	8
45～49歳	35,477	28,772	26,526	1,862	384	1,512	1,030	2,382	986	5
50～54歳	36,689	28,699	26,323	2,029	347	1,957	1,458	3,064	786	4
55～59歳	37,549	27,826	24,800	2,652	374	2,310	1,883	4,335	533	2
60～64歳	35,599	22,082	15,539	6,080	463	2,966	2,584	6,832	425	10
65歳以上	51,082	16,665	7,940	8,300	425	5,318	5,307	19,607	2,504	16
女	286,578	223,439	112,089	106,120	5,230	6,584	2,915	12,985	33,700	850
15～19歳	3,036	2,928	1,240	1,661	27	2	2	28	26	0
20～24歳	15,476	14,725	8,952	5,396	377	20	1	136	180	9
25～29歳	19,541	18,376	11,362	6,468	546	44	26	201	404	14
30～34歳	23,814	21,802	12,565	8,637	600	142	68	376	789	39
35～39歳	28,342	25,636	14,533	10,444	659	283	128	519	1,119	56
40～44歳	33,262	29,755	15,825	13,198	732	425	175	720	1,483	79
45～49歳	32,366	28,181	14,062	13,513	606	563	237	804	1,915	91
50～54歳	32,563	27,214	13,279	13,441	494	784	280	990	2,713	126
55～59歳	31,938	24,730	11,731	12,556	443	983	336	1,259	3,999	134
60～64歳	27,546	17,740	5,546	11,787	407	1,137	452	1,841	5,722	118
65歳以上	38,694	12,352	2,994	9,019	339	2,201	1,210	6,111	15,350	184

男女、年齢	割合(%)									
	総数	雇用者	正規の職員 ・従業員	パート・ アルバイト ・その他	労働者派遣 事業所の 派遣社員	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主	家族従業者	家庭内職者
男	100.0	75.1	63.0	10.7	1.3	5.2	4.2	12.2	3.3	0.0
15～19歳	100.0	95.9	62.9	32.3	0.7	0.1	0.1	1.5	2.4	0.0
20～24歳	100.0	94.8	71.1	21.7	2.0	0.2	0.1	1.5	3.2	0.0
25～29歳	100.0	93.3	77.9	13.3	2.1	0.8	0.4	1.5	4.0	0.0
30～34歳	100.0	89.5	77.6	9.9	2.0	1.8	1.1	2.7	4.8	0.0
35～39歳	100.0	87.2	78.8	7.0	1.4	2.9	1.8	3.5	4.6	0.0
40～44歳	100.0	85.9	79.3	5.4	1.2	3.9	2.1	4.3	3.7	0.0
45～49歳	100.0	82.9	76.5	5.4	1.1	4.4	3.0	6.9	2.8	0.0
50～54歳	100.0	79.8	73.2	5.6	1.0	5.4	4.1	8.5	2.2	0.0
55～59歳	100.0	75.4	67.2	7.2	1.0	6.3	5.1	11.8	1.4	0.0
60～64歳	100.0	63.3	44.5	17.4	1.3	8.5	7.4	19.6	1.2	0.0
65歳以上	100.0	33.7	16.1	16.8	0.9	10.8	10.7	39.7	5.1	0.0
女	100.0	79.7	40.0	37.8	1.9	2.3	1.0	4.6	12.0	0.3
15～19歳	100.0	98.1	41.5	55.6	0.9	0.1	0.1	0.9	0.9	0.0
20～24歳	100.0	97.7	59.4	35.8	2.5	0.1	0.0	0.9	1.2	0.1
25～29歳	100.0	96.4	59.6	33.9	2.9	0.2	0.1	1.1	2.1	0.1
30～34歳	100.0	93.9	54.1	37.2	2.6	0.6	0.3	1.6	3.4	0.2
35～39歳	100.0	92.4	52.4	37.6	2.4	1.0	0.5	1.9	4.0	0.2
40～44歳	100.0	91.2	48.5	40.4	2.2	1.3	0.5	2.2	4.5	0.2
45～49歳	100.0	88.6	44.2	42.5	1.9	1.8	0.7	2.5	6.0	0.3
50～54歳	100.0	84.8	41.4	41.9	1.5	2.4	0.9	3.1	8.4	0.4
55～59歳	100.0	78.7	37.3	39.9	1.4	3.1	1.1	4.0	12.7	0.4
60～64歳	100.0	65.7	20.5	43.6	1.5	4.2	1.7	6.8	21.2	0.4
65歳以上	100.0	33.0	8.0	24.1	0.9	5.9	3.2	16.3	41.0	0.5

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

#### IV 産業別就業者

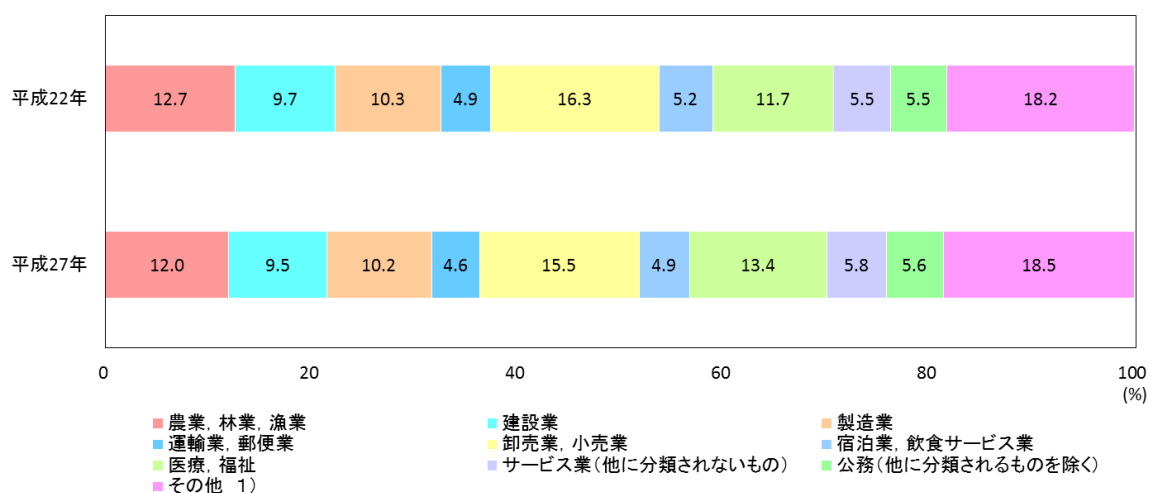
- 最も多いのは「卸売業、小売業」（9万7079人）で、割合は15.5%を占めるが、平成22年から0.8ポイント低下
- 平成22年からの増加数が最も多いのは、「医療、福祉」で、8500人増加し8万3632人、割合は、13.4%で、平成22年から1.7ポイント上昇

産業大分類別の15歳以上就業者（62万5970人）に対する割合をみると、「卸売業、小売業」が9万7079人（平成22年から7478人減）15.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」が8万3632人（同8500人増）で13.4%、「農業、林業、漁業」が7万5300人（同5742人減）12.0%などとなっている。

平成22年と比べると、「医療、福祉」が11.7%から13.4%へ1.7ポイント上昇しており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が5.5%から5.8%へ0.3ポイントの上昇、「複合サービス事業」が0.9%から1.1%へ0.2ポイントの上昇などとなっている。

一方、「卸売業、小売業」が16.3%から15.5%へ0.8ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が12.7%から12.0%へ0.7ポイントの低下、「宿泊業・飲食サービス業」が5.2%から4.9%へ0.3ポイントの低下などとなっている。（図IV－1、表IV－1）

図IV－1 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年～27年）



1) 「その他」に含まれるものは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」及び「分類不能の産業」である。

表Ⅳ－１ 産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(平成22年～平成27年)

産業大分類	実数(人)		割合(%)		平成22年と 平成27年の差 (ポイント)
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	
総数	639,584	625,970	100.0	100.0	－
A 農業, 林業	72,595	67,513	11.4	10.8	－0.6
B 漁業	8,447	7,787	1.3	1.2	－0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	521	484	0.1	0.1	0.0
D 建設業	61,844	59,390	9.7	9.5	－0.2
E 製造業	65,613	64,158	10.3	10.2	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,054	3,133	0.5	0.5	0.0
G 情報通信業	5,476	5,900	0.9	0.9	0.1
H 運輸業, 郵便業	31,128	28,987	4.9	4.6	－0.2
I 卸売業, 小売業	104,557	97,079	16.3	15.5	－0.8
J 金融業, 保険業	14,119	12,909	2.2	2.1	－0.1
K 不動産業, 物品賃貸業	6,496	6,859	1.0	1.1	0.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,214	12,214	1.9	2.0	0.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	33,499	30,452	5.2	4.9	－0.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	24,488	22,503	3.8	3.6	－0.2
O 教育, 学習支援業	26,738	26,073	4.2	4.2	0.0
P 医療, 福祉	75,132	83,632	11.7	13.4	1.7
Q 複合サービス事業	5,892	6,826	0.9	1.1	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	35,253	36,027	5.5	5.8	0.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	35,272	34,991	5.5	5.6	0.1
T 分類不能の産業	17,246	19,053	2.7	3.0	0.3
(再掲)					
第1次産業	81,042	75,300	13.0	12.4	－0.6
第2次産業	127,978	124,032	20.6	20.4	－0.1
第3次産業	413,318	407,585	66.4	67.2	0.7

## V 職業別就業者

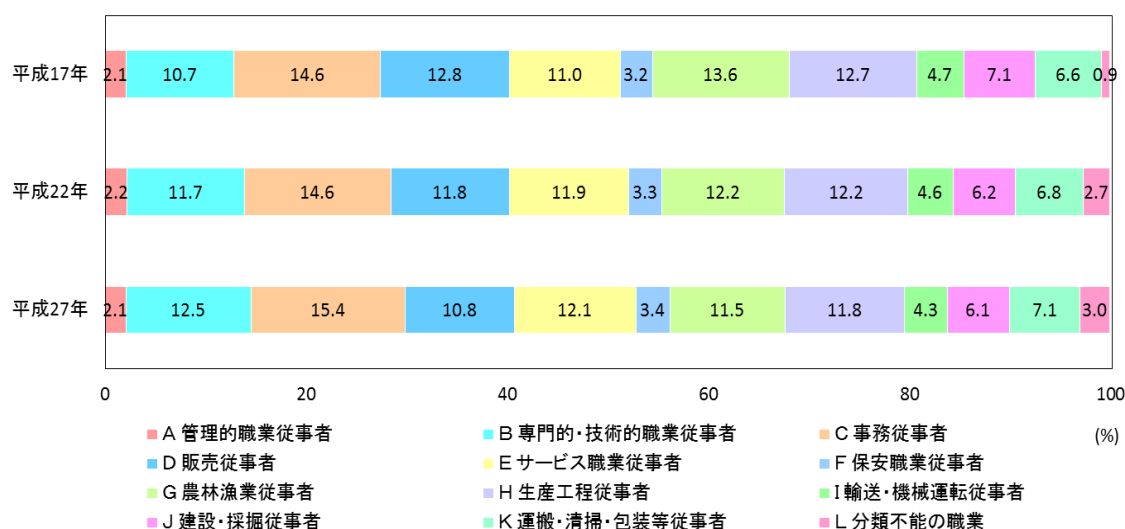
- 最も多いのは「事務従事者」(9万6094人)で、割合は15.4%を占める
- 「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の割合が0.8ポイント上昇、「販売従事者」の割合が1.0ポイント低下

15歳以上就業者(62万5970人)について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が9万6094人(平成22年から3023人増)で15.4%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が7万8023人(同3331人増)で12.5%、「サービス職業従事者」が7万5747人(同200人減)で12.1%などとなっている。

平成22年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が11.7%から12.5%へ0.8ポイント、「事務従事者」が14.6%から15.4%へ0.8ポイント、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」が6.8%から7.1%へ0.3ポイントの上昇となっている。

一方、「販売従事者」が11.8%から10.8%へ1.0ポイント、次いで「農林漁業従事者」が12.2%から11.5%へ0.7ポイント、「生産工程従事者」が12.2%から11.8%へ0.4ポイントの低下となっている。

図V-1 職業(大分類)別、15歳以上就業者の割合の推移(平成17年～27年)



表V-1 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者の推移(平成12年～平成27年)

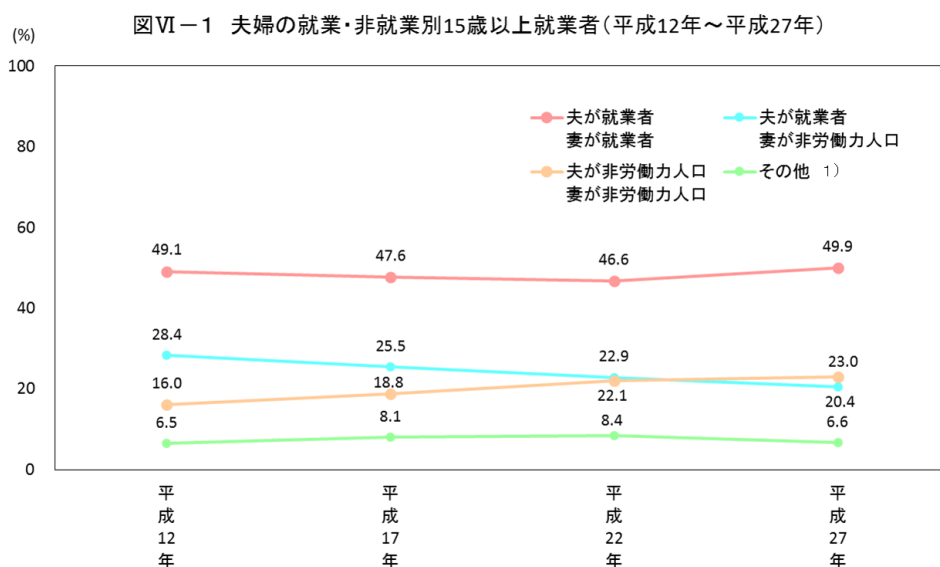
男女、 職業大分類	実数(人)			割合(%)			平成22年と 平成27年の差 (ポイント)
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	
総数	688,438	639,584	625,970	100.0	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	14,569	14,111	12,973	2.1	2.2	2.1	-0.1
B 専門的・技術的職業従事者	73,430	74,692	78,023	10.7	11.7	12.5	0.8
C 事務従事者	100,758	93,071	96,094	14.6	14.6	15.4	0.8
D 販売従事者	88,258	75,309	67,759	12.8	11.8	10.8	-1.0
E サービス職業従事者	75,737	75,947	75,747	11.0	11.9	12.1	0.2
F 保安職業従事者	22,288	21,148	21,135	3.2	3.3	3.4	0.1
G 農林漁業従事者	93,414	78,236	71,817	13.6	12.2	11.5	-0.8
H 生産工程従事者	87,374	78,167	74,150	12.7	12.2	11.8	-0.4
I 輸送・機械運転従事者	32,625	29,116	27,140	4.7	4.6	4.3	-0.2
J 建設・採掘従事者	48,648	39,636	38,258	7.1	6.2	6.1	-0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	45,115	43,175	44,282	6.6	6.8	7.1	0.3
L 分類不能の職業	6,222	16,976	18,592	0.9	2.7	3.0	0.3

## VI 夫婦の労働力状態

- 夫婦ともに就業者は 49.9%で 3.3 ポイント上昇
- 夫婦ともに非労働力人口は 23.0%で 0.9 ポイント上昇

夫婦（30 万 3778 組）の労働力状態について、ともに就業者の夫婦は 14 万 9774 組で、割合は全体の 49.9%を占めており、平成 22 年の 46.6%から、3.3 ポイント上昇した。

一方、夫が就業者で妻が非労働力人口の夫婦は 6 万 1272 組で、割合は 20.4%を占め、平成 12 年から減少し続けている。また、夫婦ともに非労働力人口は 6 万 8957 組で、割合は 23.0%を占め、これは平成 12 年から増加し続けている。（図VI－1、表VI－1）



1) その他に含まれるものは、「夫が就業者、妻が完全失業者」、「夫が完全失業者、妻が就業者」、「夫が完全失業者、妻が完全失業者」、「夫が完全失業者、妻が非労働力人口」、「夫が非労働力人口、妻が就業者」、「夫が非労働力人口、妻が完全失業者」及び「夫が非労働力人口、妻が非労働力人口」である。

表VI－1 夫婦の就業・非就業別15歳以上就業者(平成12年～平成27年)

年次	実数(組)				割合(%)			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	364,253	348,697	326,018	303,778	100.0	100.0	100.0	100.0
夫が就業者	284,345	257,454	228,759	213,547	78.4	74.3	70.8	71.2
妻が就業者	177,985	164,964	150,807	149,774	49.1	47.6	46.6	49.9
妻が完全失業者	3,379	4,326	3,931	2,501	0.9	1.2	1.2	0.8
妻が非労働力人口	102,981	88,164	74,021	61,272	28.4	25.5	22.9	20.4
夫が完全失業者	9,605	13,657	13,102	5,736	2.6	3.9	4.1	1.9
妻が就業者	4,257	6,077	5,548	2,652	1.2	1.8	1.7	0.9
妻が完全失業者	701	1,226	1,279	590	0.2	0.4	0.4	0.2
妻が非労働力人口	4,647	6,354	6,275	2,494	1.3	1.8	1.9	0.8
夫が非労働力人口	68,701	75,211	81,422	80,620	18.9	21.7	25.2	26.9
妻が就業者	10,268	9,829	9,794	11,418	2.8	2.8	3.0	3.8
妻が完全失業者	241	274	315	245	0.1	0.1	0.1	0.1
妻が非労働力人口	58,192	65,108	71,313	68,957	16.0	18.8	22.1	23.0

1 実数は夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

2 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。



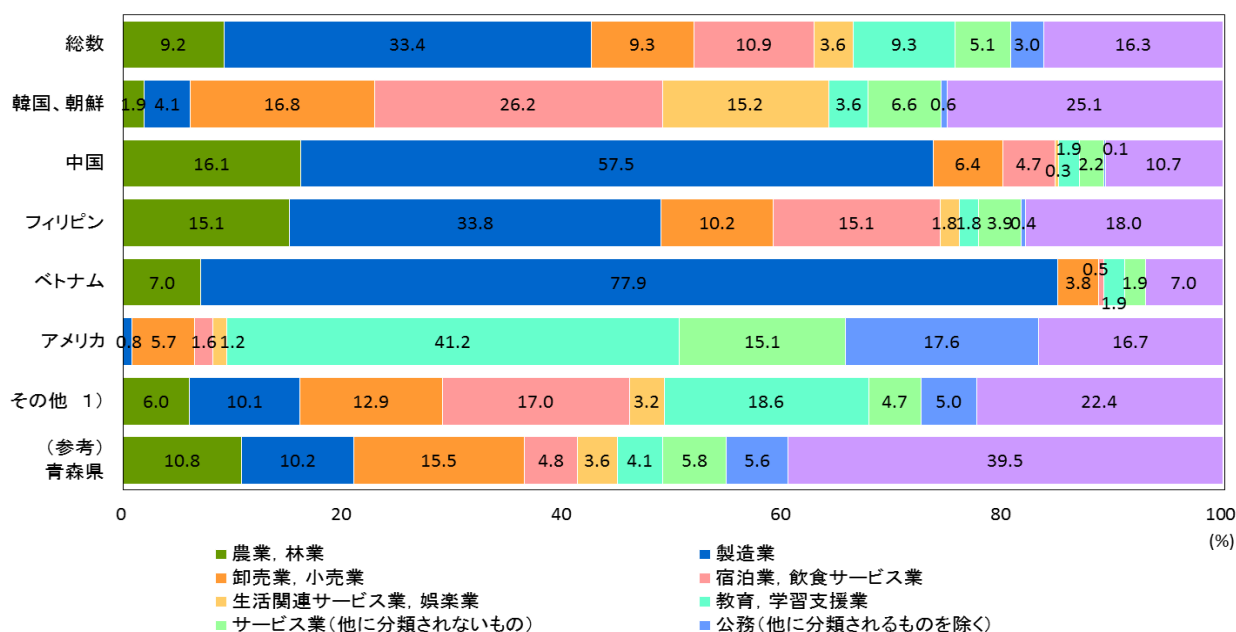
## VII 外国人就業者の状態

- 産業別にみると、「製造業」が最も多く、「ベトナム」の77.9%が就業
- 職業別にみると、「生産工程従事者」が最も多く、「ベトナム」の79.3%が就業

本県で働く15歳以上の外国人（2098人）について、産業大分類別にみると、「製造業」が700人で33.4%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が229人で10.9%、「卸売業、小売業」が196人、「教育、学習支援業」が195人でそれぞれ9.3%などとなっている。

国籍別に最も高い産業をみると、「韓国、朝鮮」（363人）は「宿泊業、飲食サービス業」が95人で26.2%、「中国」（676人）、「フィリピン」（284人）、「ベトナム」（213人）は「製造業」でそれぞれ389人、96人、166人で57.5%、33.8%、77.9%を占め、「アメリカ」（245人）は「教育、学習支援業」で101人、41.2%となっている。

図Ⅶ－1 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（平成27年）



- 1) その他に含まれる国は、「タイ」、「インドネシア」、「インド」、「イギリス」、「ブラジル」、「ペルー」などで、いずれの国も就業者は100人に満たない。
- 2) その他に含まれるものは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」及び「分類不能の産業」である。

表Ⅶ－１ 産業(大分類)別15歳以上外国人就業者(平成27年)

産業大分類	実数(人)							
	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	その他 1)	(参考) 青森県
総数	2,098	363	676	284	213	245	317	623,631
A 農業、林業	193	7	109	43	15	0	19	67,311
B 漁業	11	0	4	0	0	0	7	7,776
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	484
D 建設業	55	10	9	15	10	7	4	59,334
E 製造業	700	15	389	96	166	2	32	63,455
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0	3,132
G 情報通信業	7	3	1	0	0	2	1	5,893
H 運輸業、郵便業	28	12	6	2	0	6	2	28,957
I 卸売業、小売業	196	61	43	29	8	14	41	96,882
J 金融業、保険業	9	3	2	0	0	1	3	12,900
K 不動産業、物品賃貸業	20	15	1	0	0	0	4	6,839
L 学術研究、専門・技術サービス業	24	5	3	2	0	3	11	12,190
M 宿泊業、飲食サービス業	229	95	32	43	1	4	54	30,220
N 生活関連サービス業、娯楽業	75	55	2	5	0	3	10	22,427
O 教育、学習支援業	195	13	13	5	4	101	59	25,878
P 医療、福祉	96	31	21	19	5	7	13	83,535
Q 複合サービス事業	3	1	1	1	0	0	0	6,823
R サービス業(他に分類されないもの)	106	24	15	11	4	37	15	35,919
S 公務(他に分類されるものを除く)	63	2	1	1	0	43	16	34,927
T 分類不能の産業	87	11	23	12	0	15	26	18,749

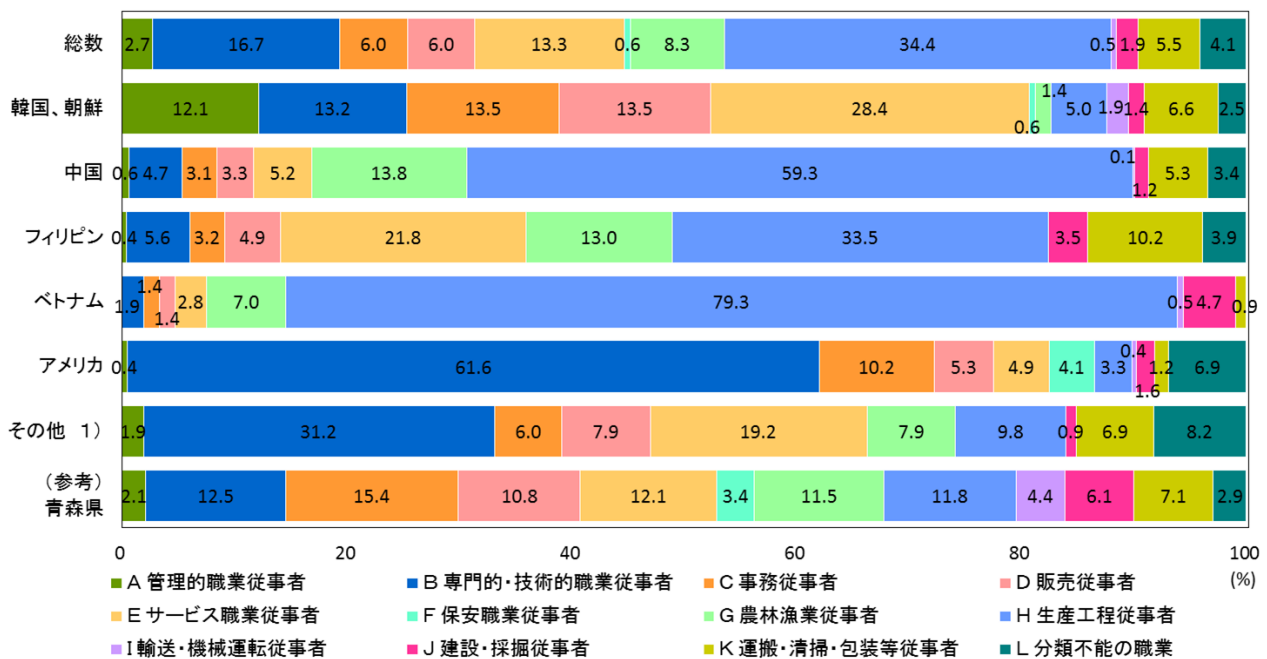
産業大分類	割合(%)							
	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	その他 1)	(参考) 青森県
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	9.2	1.9	16.1	15.1	7.0	0.0	6.0	10.8
B 漁業	0.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	2.2	1.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
D 建設業	2.6	2.8	1.3	5.3	4.7	2.9	1.3	9.5
E 製造業	33.4	4.1	57.5	33.8	77.9	0.8	10.1	10.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
G 情報通信業	0.3	0.8	0.1	0.0	0.0	0.8	0.3	0.9
H 運輸業、郵便業	1.3	3.3	0.9	0.7	0.0	2.4	0.6	4.6
I 卸売業、小売業	9.3	16.8	6.4	10.2	3.8	5.7	12.9	15.5
J 金融業、保険業	0.4	0.8	0.3	0.0	0.0	0.4	0.9	2.1
K 不動産業、物品賃貸業	1.0	4.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.3	1.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.1	1.4	0.4	0.7	0.0	1.2	3.5	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	10.9	26.2	4.7	15.1	0.5	1.6	17.0	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.6	15.2	0.3	1.8	0.0	1.2	3.2	3.6
O 教育、学習支援業	9.3	3.6	1.9	1.8	1.9	41.2	18.6	4.1
P 医療、福祉	4.6	8.5	3.1	6.7	2.3	2.9	4.1	13.4
Q 複合サービス事業	0.1	0.3	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	5.1	6.6	2.2	3.9	1.9	15.1	4.7	5.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.0	0.6	0.1	0.4	0.0	17.6	5.0	5.6
T 分類不能の産業	4.1	3.0	3.4	4.2	0.0	6.1	8.2	3.0

1) 「その他」には、「タイ」、「インドネシア」、「インド」、「イギリス」、「ブラジル」、「ペルー」などで、いずれの国も就業者は100人に満たない。

職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が 722 人で 34.4%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 350 人で 16.7%、「サービス職業従事者」が 279 人で 13.3%などとなっている。

国籍別にみると、「中国」、「フィリピン」、「ベトナム」は「生産工程従事者」が最も多く、それぞれ 401 人、95 人、169 人で割合はそれぞれ 59.3%、33.5%、79.3%となっており、「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」が 151 人で 61.6%、「韓国、朝鮮」は「サービス職業従事者」が 103 人で 28.4%となっている。

図Ⅶー2 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者の割合(平成27年)



1) その他に含まれる国は、「タイ」、「インドネシア」、「インド」、「イギリス」、「ブラジル」、「ペルー」などで、いずれの国も就業者は100人に満たない。

表Ⅶ-2 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者(平成27年)

産業大分類	実数(人)							
	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	その他 1)	(参考) 青森県
総数	2,098	363	676	284	213	245	317	623,631
A 管理的職業従事者	56	44	4	1	0	1	6	12,917
B 専門的・技術的職業従事者	350	48	32	16	4	151	99	77,673
C 事務従事者	126	49	21	9	3	25	19	95,966
D 販売従事者	126	49	22	14	3	13	25	67,632
E サービス職業従事者	279	103	35	62	6	12	61	75,463
							0	
F 保安職業従事者	12	2	0	0	0	10	0	21,122
G 農林漁業従事者	175	5	93	37	15	0	25	71,633
H 生産工程従事者	722	18	401	95	169	8	31	73,425
I 輸送・機械運転従事者	10	7	1	0	1	1	0	27,128
J 建設・採掘従事者	40	5	8	10	10	4	3	38,218
							0	
K 運搬・清掃・包装等従事者	116	24	36	29	2	3	22	44,165
L 分類不能の職業	86	9	23	11	0	17	26	18,289

産業大分類	割合(%)							
	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	その他 1)	(参考) 青森県
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.7	12.1	0.6	0.4	0.0	0.4	1.9	2.1
B 専門的・技術的職業従事者	16.7	13.2	4.7	5.6	1.9	61.6	31.2	12.5
C 事務従事者	6.0	13.5	3.1	3.2	1.4	10.2	6.0	15.4
D 販売従事者	6.0	13.5	3.3	4.9	1.4	5.3	7.9	10.8
E サービス職業従事者	13.3	28.4	5.2	21.8	2.8	4.9	19.2	12.1
F 保安職業従事者	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	3.4
G 農林漁業従事者	8.3	1.4	13.8	13.0	7.0	0.0	7.9	11.5
H 生産工程従事者	34.4	5.0	59.3	33.5	79.3	3.3	9.8	11.8
I 輸送・機械運転従事者	0.5	1.9	0.1	0.0	0.5	0.4	0.0	4.4
J 建設・採掘従事者	1.9	1.4	1.2	3.5	4.7	1.6	0.9	6.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.5	6.6	5.3	10.2	0.9	1.2	6.9	7.1
L 分類不能の職業	4.1	2.5	3.4	3.9	0.0	6.9	8.2	2.9

1) 「その他」には、「タイ」、「インドネシア」、「インド」、「イギリス」、「ブラジル」、「ペルー」などで、いずれの国も就業者は100人に満たない。